

X. 付 録

1. 2015 年度アジア経済研究所調査研究方針

(1) 基本方針

アジア経済研究所（以下「研究所」）は、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカなど開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する基礎的かつ総合的な調査研究を行う国の研究機関として、我が国の通商政策・経済協力政策の基盤となる研究を実施する。また、開発途上地域の現地情勢・現地語に精通した経済学、政治学等の多様な分野の研究者の集積、国内外の研究ネットワークを最大限に活用して、政策立案やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い研究成果と政策提言を創出する。

研究所は、平成26年9月2日付け総務省「独立行政法人の目標の策定に関する指針」に定められる国立研究開発法人の「研究開発の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」の規定が準用されることになったことに鑑み、同指針で課題として提示されている①人材の確保育成、②適切な資源配分、③事業間の連携・融合、④能力を引き出すための研究開発環境の整備、⑤他機関との連携・協力、といった課題に取り組み、研究成果の最大化を目指す。

適切な資源配分にあたっては、①政策担当者へのブリーフィング件数、②論文ダウンロード件数、③研究成果外部評価、④セミナー等開催件数、⑤国際共同研究実施件数等の数値目標達成に必要な成果普及、研究連携を拡充しつつ、以下に示すようにアフリカ、GSM、GVCなど重点的に取り組む研究課題を明確にする。また、高度研究人材確保のための任期付研究員制度の整備など環境整備に取り組む。

①政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献

グローバル化の中でアジアをはじめとする新興国が高い経済成長を続け、日本企業にとっての潜在的市場が拡大する一方で、それに伴い政治・治安情勢の不安定化、地域間格差・所得格差の拡大、資源・環境制約の顕在化等の様々な課題が表面化しており、新興国・開発途上地域研究へのニーズが飛躍的に高まっている。このような課題に応えるため、研究所は、我が国における最大の新興国・開発途上国研究の拠点として、地域研究・開発研究を両軸に、これら地域の政治・経済・社会についての分析を深め、産業の高度化など持続可能な成長を実現していくために、新興国が対処すべき課題や今後直面する課題を先取りした研究課題に取り組む。「中所得国の罠」の議論に代表される新興国におけるイノベーションの課題に取り組むほか、貿易・投資及び消費の拡大を軸に近年目覚ましい発展を遂げ、アフリカ開発会議（TICAD）を通じた協力に関心が高まるアフリカについての研究を重点化する。また、2015年以降の開発目標を定めるSDGsを念頭に、ジェンダー、開発と障害、格差是正など包摂的成長（inclusive growth）と機会の平等を視座とする研究にも取り組む。

②先駆的かつ大学・企業等で実現しがたい研究成果の創出

研究所は、国の研究機関としての特性を活かしながら、大学・企業では実施しがたい研究成果を創出する。具体的には、空間経済学に基づき研究所が構築した「GSM」（経済地理シミュレーションモデル）の地域的な拡張や応用に取り組み、国際機関、外国政府等の要請にもとづき分析結果を提供する。また、世界的にグローバルバリューチェーン（GVC）に対する関心が高まるなか、研究所が長年培ってきたアジア国際産業連関分析を基礎として開発した「付加価値貿易分析」をはじめとする最先端の研究をリードし、事業間の連携を強化するため、GVC研究拠点を整備する。

③国際共同研究等の推進を通じた世界への知的貢献

研究所は、WTO、OECD、UNIDO、ADB、ERIA 等の国際機関や新興国・開発途上地域を含む海外の大学・研究機関等との共同研究を推進し、国内外の優れた研究人材を活用しながら、世界への知的貢献を目指す。

（2）活動方針

① 研究事業

政策提言研究、政策に資する分析研究、政策の基盤となる基礎的・総合的研究の3つに分けて実施する。

ア. 政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」を実施し、政策担当者等に対する研究成果のブリーフィング等を通じて、我が国の通商政策・経済協力政策に寄与するとともに、産業界、相手国政府に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する政策提言を行う。資源価格の急落の影響が懸念されるアフリカ経済、混迷を深める中東情勢を分析する政策提言研究をそれぞれ立ち上げるほか、付加価値貿易、ビジネスと人権、中所得国の産業高度化などの課題に取り組む。

イ. 政策に資する分析としては、国際機関や国内外の大学・研究機関との間で連携研究を推進する。経常分析研究としては、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの政治経済動向の分析を行い、その成果を定期刊行物とウェブサイトで発信するほか、GSM、「食品安全規制と貿易」などの課題に取り組む。さらに、開発途上地域の緊急発生的な事態や国際情勢の変動など国内外で関心の高い問題に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。

ウ. 最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえ、政策提言の基盤となる基礎的・総合的研究を実施する。

②研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。

ア. 政策立案、ビジネスの企画に研究所の研究成果、リソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力のある層を対象とした情報提供を積極的に行うとともに、ポリシー・ブリーフの作成等を行う。

- イ. ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。また、情報システム最適化計画に従い、ウェブサイトの基盤の共通化に向けた作業を開始する。
- ウ. 国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、学会及び学術雑誌での論文発表、出版活動等を積極的に行う。新たな試みとして、国内の大学と連携した形でのセミナー・講演会の開催を図る。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外の講演会等の開催にあたっては、研究所の研究者と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本部及び国内事務所との連携を強化すると共に、ジェトロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるようにする。
- エ. 賛助会員を対象としたフォーラムの開催、研究出版物の送付、オンライン閲覧による最新データベースの提供など、賛助会員を通じた研究成果の発信・普及に努める。

③研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料（電子媒体を含む）を収集、整備、提供する。非来館利用者の利便性を高めるために、ウェブサイトを通じた貴重資料の電子的提供、研究所出版物デジタルアーカイブ（AIDE）や学術研究リポジトリ（ARRIDE）等の学術情報データベースを拡充する。また、企画資料展の実施や図書館共同利用制度を通じて図書館の利用促進を図るほか、大学図書館等で研究所の研究者が著作について語る講演会（ブックトーク）を実施する。業務運営の効率化のため、2015年度から市場化テスト対象業務を民間事業者に委託するほか、ビジネスライブラリーとの図書館情報システム統合を進める。

④研究交流・ネットワーク・人材育成

研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献及び成果普及の一環として、理論の理解と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家の国際機関等への輩出及びアジア・アフリカ地域の開発途上国の行政機関又は公的機関の人材育成を目的に、開発スクール(イデアス：IDE Advanced School)を運営する。とくに新アフリカ戦略に基づき開始したアフリカ人研修生の受け入れを拡充する。

研究所の情報収集・分析能力の強化のため、開発途上国地域の研究機関・大学並びに欧米等の開発途上国研究機関へ海外研究員を派遣する。また、地域研究及び開発研究の内外の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。

国際機関、国内外の大学・研究機関との研究連携を推進し、国際学会における研究報告、国際機関等における研究所セッションの開催などを通じて、研究ニーズの把握、研究ネットワークの拡充及び研究所の認知度向上を図る。また、研究マネジメント機能の高度化等を通じて研究事業間の連携を促進する。

⑤ERIA 支援事業

ERIA 支援室は、経済産業省、アジア経済研究所、海外調査部、バンコク事務所等と連携し、研究所を含む16 研究機関のネットワークを活用しながら、ポストAEC 時代におけるさらなる東アジアの経済圏の一体的な発展と我が国の成長に貢献することを目的にERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : 東アジア・アセアン研究センター) への研究支援を行う。ERIA との共同研究を推進するほか、その成果の国内外での普及活動を実施する。

⑥競争的資金の獲得と効果的活用の促進

研究蓄積と研究者集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究、科学研究費助成事業など競争的資金の獲得を推進するほか、外部資金の効果的活用を促進する。

(3) 新規事業

アフリカ総合研究、GVC研究拠点化

(4) 廃止事業

なし

2. 2015 年度調査研究課題一覧

調査研究課題名	主査 (*は外部)	幹事
【政策提言研究】		
1. 中東における「国民国家」モデルの溶解と新たな地域秩序の可能性 ①エジプトにおける権威主義体制の再構築と地域秩序 ②クルド総合研究：研究プラットフォームに向けた取り組み	土屋 一樹 佐藤 寛	土屋 一樹 佐藤 寛
2. コンテンポラリーアフリカ	平野 克己	岡田 茂樹
3. 付加価値貿易分析－発展途上国への展開 (Ⅲ) ラオス経済産業貿易開発ビジョン	猪俣 哲史 石田 正美	孟 渤 ケオラ・スックニョン
4. 新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて	山田 美和	山田 美和
5. 中国の自由貿易試験区－現状と展望	大西 康雄	丁 可
6. 日中援助政策レビュー	平野 克己	平野 克己
【政策提言に資する研究】		
1. 重点研究 (1) アフリカ総合研究 ①冷戦後アフリカの土地政策 ②南部アフリカにおける労働参加と失業 ③アフリカにおける若者のスキル開発 (2) GVC 研究	武内 進一 伊藤 成朗 福西 隆弘	児玉 由佳 伊藤 成朗 福西 隆弘

①通商協定の経済学的分析 ②製品環境規制と国際貿易 ③メコン諸国における産業クラスターの実証研究 ④環境規制の国際的波及と分断化 ⑤Formation of knowledge Networks in East Asia ⑥Economic Impact of the Creative Industries in Southeast Asia ⑦Global value chains and their policy implications (3) 包摂的成長と不平等 ①女性の国際労働移動：インド・ケーララ州からの看護師の事例 ②開発途上国の女性障害者 ③【データ構築】女性のエンパワメントと社会制度 ④途上国の障害女性・障害児の貧困削減 ⑤マイグレーションリスクとしての「人身取引」問題	佐藤 仁志 道田 悦代 黒岩 郁雄 小島 道一 鍋嶋 郁* ミラ・カチーハ 伊藤 匡 辻田 祐子 小林 昌之 工藤 友哉 森 壮也 山田 美和	田中 清泰 道田 悦代 後閑 利隆 鄭 方 婷 カン ビョング ミラ・カチーハ 伊藤 匡 辻田 祐子 小林 昌之 牧野 百恵 森 壮也 青木 まき
2. 経常分析研究 (1) アジア諸国の動向分析 (2) ラテンアメリカ政治経済社会 (3) 中東の政治経済分析 (4) 現代アフリカの政治経済 (5) 経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究 (6) Trade Standards Compliance in Asia – Analysis of Border Rejection Data from a Supply Chain Perspective	中川 雅彦 坂口 安紀 鈴木 均 武内 進一 熊谷 聡 鍋嶋 郁*	荒井 悦代、 鈴木有理佳 山岡加奈子 土屋 一樹 佐藤 章 磯野 生茂 道田 悦代
3. 機動研究 (1) 内戦後スリランカの政治変動 (2) ミャンマー新政権の発足－2015年総選挙の過程と結果	荒井 悦代 長田 紀之	荒井 悦代 長田 紀之
4. 連携研究 (1) 清華大学中国国情研究院／名古屋大学国際低炭素経済研究所／西安交通大学欧亜経済研究院／復旦大学 BRICS 研究センター連携「グローバルバリューチェーンにおける中国の温暖化ガス・汚染物質排出の追跡」 (2) 台湾経済研究院連携「台湾のシリコンバレー活用型イノベーション政策：展開と含意」 (3) 福井県立大学／北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）／経済産業研究所（RIETI）連携「地方創生と国際化・イノベーション：北陸経済の創生に向けた理論・実証分析」	孟 渤 川上 桃子 熊谷 聡	孟 渤 川上 桃子 後閑 利隆
【政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究】		
(1) インドの公的サービス (2) ポスト・ソビエト社会における非公式な慣行：カザフスタンとキルギス共和国の事例 (3) 21世紀ラテンアメリカにおける国家と市民社会組織の関係	佐藤 創 岡 奈津子 宇佐見耕一*	太田 仁志 岡 奈津子 菊池 啓一

(4) アラブ君主制の存立基盤	石黒 大岳	石黒 大岳
(5) 発展途上国における民主主義の危機	川中 豪	湊 一樹
(6) 「新型都市化」政策から見る中国の経済体制改革	岡本 信広*	山口 真美
(7) ポスト・マハティール期のマレーシアにおける政治経済変容	中村 正志	中村 正志
(8) インドネシアの都市化：1999年から2014年の村落悉皆調査結果を用いた分析	東方 孝之	東方 孝之
(9) 2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭	荒神 衣美	荒神 衣美
(10) 中東イスラーム諸国における生殖医療と家族	村上 薫	村上 薫
(11) エジプトにおける経済改革期の所得・消費構造の変化	土屋 一樹	土屋 一樹
(12) ハイチ・ドミニカ共和国比較研究－統治におけるパフォーマンスの違いをめぐって－	山岡加奈子	山岡加奈子
(13) エレクトロニクス産業の「部品化」と東アジア企業：台湾の事例分析	川上 桃子	川上 桃子
(14) 【基礎理論研究】途上国農業の新たな担い手	清水 達也	清水 達也
(15) 【基礎理論研究】ドイモイ下ベトナムの家族動態	寺本 実	寺本 実
(16) 【個人研究 A】アルジェリア・ウラマー協会における「政治的なもの」の理解と実践	渡邊 祥子	渡邊 祥子
(17) 【個人研究 A】南アフリカにおけるコンゴ人難民の生存戦略	佐藤千鶴子	佐藤千鶴子
(18) 【個人研究 B】ベトナム農村インフォーマルセクターの経営と雇用	坂田 正三	坂田 正三
(19) 【個人研究 B】イラン・アパレル産業の生産組織と流通機構	岩崎 葉子	岩崎 葉子
(20) 【個人研究 B】都市貧困層の社会運動への参加－サンパウロの住宅運動をめぐる制度化とエージェンシー	近田 亮平	近田 亮平
(21) 【個人研究 B】アグリフードシステムの発展とサプライチェーンの統合－ラテンアメリカの事例から－	清水 達也	清水 達也
(22) フィリピン企業の投資・資金調達行動に関する実証分析	柏原 千英	鈴木有理佳
(23) Impact of rural electrification on fertility in Bangladesh	ジョンジョイ・アブー	ジョンジョイ・アブー
(24) 途上国日本の開発課題と対応：経済史と開発研究の融合	有本 寛*	塚田 和也
(25) 学校から仕事へ：インドにおける教育と雇用のリンケージ	中村 まり	明日山陽子
(26) インドシナ諸国の脱ドル化の展望と課題	久保 公二	久保 公二
(27) アジア国際産業連関表の作成：課題と拡張	桑森 啓	桑森 啓
(28) 東アジア計量モデル分析	植村 仁一	植村 仁一
(29) 四ヶ国モデルによる多国籍企業の生産形態分析－理論と実証	小山田和彦	小山田和彦
(30) Economic Analysis of Political Shocks	工藤 友哉	工藤 友哉
(31) アジアにおける航空貨物と空港	池上 寛	池上 寛
(32) 義烏市場の形成と政策の役割	後閑 利隆	丁 可
(33) Economic division in British India : An analysis of population dynamics	坪田 建明	坪田 建明
(34) 資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用	寺尾 忠能	船津 鶴代
(35) アジアの新興国における省エネ機器普及政策の効果	渡邊真理子*	小島 道一
(36) 中国農村の市場化と制度革新：「農村合作組織」と「合作制」の経済分析	寶劔 久俊	山田 七絵

(37) タイの運送サービス業に関する効率性・安全性の研究：人事・組織経済学的アプローチ	町北 朋洋	町北 朋洋
(38) 水ガバナンスのインタラクティブ・アプローチ：アジアの事例研究	大塚 健司	大塚 健司
(39) 低成長時代を迎えた韓国の社会経済的課題	安倍 誠	安倍 誠
(40) 【基礎理論研究】東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度	佐藤 幸人	佐藤 幸人
(41) 【基礎理論研究】途上国社会のコンビニ化とその社会的影響	佐藤 寛	佐藤 寛
【科学研究費助成事業】		
1. 研究代表者 ＜基盤研究（B）＞		
① 構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析－東南アジア二輪車産業の事例（H24-29）	藤田 麻衣	
② 最貧困層の貧困削減－フィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証（H24-27）	伊藤 成朗	
③ レジリエンス強化に向けたインデックス型家畜保険の可能性：実験と構造推定による検証（H26-28）	高橋 和志	
④ 民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究（H27-30）	石黒 大岳	
＜基盤研究（C）＞		
① 貿易データからみる中進国の罫：マレーシアのケースを中心に（H25-27）	熊谷 聡	
② インドにおける公益訴訟の経済社会への影響（H25-27）	佐藤 創	
③ 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究（H25-27）	植木 靖	
④ ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択と世代間格差（H25-27）	寶劍 久俊	
⑤ インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究（H25-28）	辻田 祐子	
⑥ 大メコン圏経済回廊：ヒトのコンネクティビティ（H26-28）	石田 正美	
⑦ 後発工業国企業による産業プラットフォームの構築メカニズム（H26-28）	川上 桃子	
⑧ 貿易自由化による厚生向上効果に関わる実証分析（H26-28）	伊藤 匡	
⑨ 地域の実践的連環知に基づく環境：減災ガバナンス－日本・中国における比較事例研究－（H26-28）	大塚 健司	
⑩ 反アパルトヘイト国際連帯運動の研究：日本の事例を中心として（H26-29）	牧野久美子	
⑪ 冷戦時代の台湾海峡危機の再検証 ～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～（H26-29）	松本はる香	
⑫ ミャンマーの脱ドル化（H26-29）	久保 公二	
⑬ ラテンアメリカにおける農業企業の拡大（H27-29）	清水 達也	

⑭ 製品環境規制が貿易とサプライチェーンを通じて企業に与える影響 (H27-29)	道田 悦代	
⑮ 地域雇用の非正規化：国際分業の地域労働市場への影響 (H27-29)	町北 朋洋	
⑯ アフリカにおける製造業停滞の要因：労働コストからのアプローチ (H27-29)	福西 隆弘	
⑰ 公的支出による固定費用の一部負担を考慮したグローバル AGE モデルの開発と利用 (H27-29)	小山田和彦	
⑱ 所得格差と政治的安定：東南アジア 5 カ国の比較研究 (H27-30) ＜若手研究 (A) ＞	川中 豪	
① 輸出企業から見た特惠税率利用の利益 (H26-29) ＜若手研究 (B) ＞	早川 和伸	
① 婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析 (H24-27)	牧野 百恵	
② 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究－湾岸産油国を中心に (H24-27)	石黒 大岳	
③ 外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例 (H24-27)	田中 清泰	
④ 女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析 (タンザニア) (H25-28)	工藤 友哉	
⑤ インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価 (H25-28)	東方 孝之	
⑥ ラテンアメリカにおけるポスト移行期の正義比較分析 (H26-28)	馬場 香織	
⑦ 政府によるメディア・コントロールに関する実証分析：インド・ビハール州の事例 (H27-29)	湊 一樹	
⑧ 中国農村における集団所有制改革の実態と評価－土地株式合作制の経済分析－ (H27-29)	山田 七絵	
⑨ 社会規範からの逸脱費用：パキスタン女性の労働参加促進に向けて (H27-29)	牧野 百恵	
⑩ 中国の基層における政治力学に関する実証研究：土地、村長と郷鎮政府 (H27-29)	任 哲	
⑪ 地域安全保障と地域機構の紛争関与：アジアとアフリカの対照性の要因分析 (H27-30)	鈴木 早苗	
⑫ 20 世紀中葉のミャンマーにおける首都形成：脱植民地化と「外国人」問題 (H27-30)	長田 紀之	
⑬ 国内産業構造変化が起業活動に与える影響について：フィンランドの事例から (H27-30)	カン ビョウウ	
⑭ 中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動 (H27-30) ＜新学術領域＞	山口 真美	
① 国家の立地と経済発展 (H26-27) ＜特別研究員奨励費＞	ケラ・スツケニシ	

<p>① 北東アフリカにおける牧畜民の持続可能性と国際協力：情報技術を活用した広域的分析 (H26-28)</p> <p><学術図書></p> <p>① パワーシェアリング (H27)</p> <p><研究活動スタート支援></p> <p>① 連邦制と大統領権限の限界－アルゼンチンとブラジルにおける上院議員行動の比較分析－ (H26-27)</p>	<p>阪本 拓人</p> <p>中村 正志</p> <p>菊池 啓一</p>	
<p>2. 研究分担者</p> <p><新学術領域研究></p> <p>① 新興国の政治と経済発展の相互作用パターンの解明(総括版) (H25-29)</p> <p>② 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究 (H25-29)</p> <p>③ 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究 (H25-29)</p> <p>④ 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究 (H25-29)</p> <p>⑤ 新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究 (H25-29)</p> <p>⑥ 新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究 (H25-29)</p> <p>⑦ 新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究 (H25-29)</p> <p><基盤研究 (A) ></p> <p>① 中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究 (H25-27)</p> <p>② 中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究 (H25-27)</p> <p>③ 市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして (H25-28)</p> <p>④ 中国抗議型維権活動拡大のメカニズム：認知の解放・支配方式の転換・動員手段の多様化 (H25-29)</p> <p>⑤ アラブ社会における多面的貧困の歴史的・構造的解明：エジプトとヨルダンを中心に (H26-29)</p> <p>⑥ 実証的マルチエージェントモデルによる国際関係分析法の開発 (H24-27)</p> <p>⑦ 兵士・労働者・女性の植民地間移動にかんする研究 (H23-27)</p> <p>⑧ 積極的投票権保障の展開と効果に関する研究 (H27-30)</p> <p>⑨ ジェンダー視点に立つ「新しい世界史」の構想と「市民教養」としての構築・発信 (H27-31)</p> <p>⑩ ポスト紛争期における社会の再編－南アジアの事例から (H27-30)</p> <p><基盤研究 (B) ></p> <p>① 手話間の言語接触に見られるネイティビティの保持と変容の研究</p>	<p>佐藤 寛</p> <p>熊谷 聡</p> <p>佐藤 百合</p> <p>川村 晃一</p> <p>ダールウィッシュ・ホム</p> <p>佐藤 寛</p> <p>武内 進一</p> <p>木村公一朗</p> <p>任 哲</p> <p>高橋 和志</p> <p>任 哲</p> <p>佐藤 寛</p> <p>阪本 拓人</p> <p>網中 昭世</p> <p>川中 豪</p> <p>村上 薫</p> <p>湊 一樹</p> <p>森 壮也</p>	

(H23-27)		
② 高度化する中国産業集積の研究：空間経済学とエリアスタディの融合的アプローチ (H24-27)	丁 可	
③ インド農村の農業生産向上と児童労働撲滅にむけて：政策介入実験と行動経済学的分析 (H24-27)	伊藤 成朗	
④ 民衆運動と移民が湾岸諸国の君主体制に及ぼす影響の動態的研究 (H24-27)	石黒 大岳	
⑤ 構造推定とランダム化比較試験によるソーシャルビジネスのプロジェクトデザインの分析 (H25-28)	高橋 和志	
⑥ 構造推定とランダム化比較試験によるソーシャルビジネスのプロジェクトデザインの分析 (H25-28)	ジョン・オイ・アパー	
⑦ 両大戦間期農家経済のマイクロデータ分析 (H25-28)	寶劍 久俊	
⑧ NGO 活動の作りだす流動的社会空間についての人類学的研究—エチオピアを事例として (H25-28)	児玉 由佳	
⑨ 地中海から西・南アジア地域の人々に関わる「名誉に基づく暴力」の文化人類学研究 (H25-27)	村上 薫	
⑩ 東南アジアの自治体エリートサーヴェイ分析—タイ、インドネシア、フィリピンの比較 (H25-27)	船津 鶴代	
⑪ 中国とインドの社会経済的重層性と技術・技能の高度化：後発超大国におけるイノベーションの方向性 (H25-27)	木村公一朗	
⑫ 比較法から見たミャンマー憲法裁判所—民主化過程における意義と役割 (H25-27)	山田 美和	
⑬ 現代の代表制デモクラシー改革とプライマリーの意義に関する総合的比較研究 (H26-29)	川村 晃一	
⑭ 東南アジアにおける政治の民主化と司法化 (H26-28)	ダールウィッシュ・ホサム	
⑮ 日本の経済外交における非公式協議ネットワークへの参入過程の歴史的解明 (H26-28)	鈴木 均	
⑯ 現代エチオピア国家の形成と農村社会における女性の役割に関する実証的研究 (H26-28)	児玉 由佳	
⑰ アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存 (H25-27)	藤田 麻衣	
⑱ 中国における差別問題の「発見」と法的対応—社会実態、理論、制度、運用上の特徴 (H27-30)	小林 昌之	
⑲ 米中対峙下の東南アジア政治社会変動と ASEAN 共同体 (H27-29)	工藤 年博	
⑳ 台湾政治体制移行期の民主進歩党：「改革型」民主化とナショナリズムの相克 (H27-29)	佐藤 幸人	
21 アフリカにおける若者の技能形成：人材育成制度と産業・雇用の整合性の学術的検証 (H27-29)	福西 隆弘	
22 メコン地域開発とアジア・ダイナミズム：ASEAN 後発国発展の政治経済学的研究 (H27-29)	石田 正美	

<p>23 ハイテク先進地域におけるグローバル・アントレプレナーシップの実証研究（H27-29）</p> <p><基盤研究（C）></p> <p>① 高度工業化推進段階におけるベトナム農業構造再編と農業の担い手の展望（H25-27）</p> <p>② ICTの活用による地域医療・健康を増進させるインセンティブ制度構築の研究（H26-28）</p> <p>③ 多重国籍・市民権とアジアの市民社会の越境的動態に関する文化人類学的研究（H27-29）</p>	<p>佐藤 幸人</p> <p>坂田 正三</p> <p>植木 靖</p> <p>村上 薫</p>	
---	--	--

